

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 21,587,600株 22年3月期 21,536,100株
② 期末自己株式数 22年9月期 61株 22年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	5,905	—	107	—	189	—	137	—
22年3月期	16,355	△5.9	△25	—	△96	—	△1,854	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	6.38	6.35
22年3月期	△86.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年9月期	6,548	—	1,803	—	27.1	82.07		
22年3月期	5,890	—	1,651	—	27.4	75.08		

(参考) 自己資本 22年9月期 1,771百万円 22年3月期 1,616百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年8月27日に公表の通り、平成22年11月1日開催予定の当社臨時株主総会において株式交換契約の承認を受けたうえで、セガサミーホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行う予定です。これに伴い平成22年11月26日をもって上場廃止となるため、次期の見通し並びに配当予想につきましては割愛させていただきます。

1. 経営成績

当連結会計年度は、当社の決算期を毎年3月31日から毎年9月30日に変更したため、平成22年4月1日から平成22年9月30日までの6ヶ月間となっており、当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度との比較表示を行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向に持ち直しが見られたものの、海外経済の先行きの不透明感による急激な円高傾向や企業の設備投資抑制が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。また個人消費につきましても、デフレの進行及び厳しい雇用情勢などの先行き不透明な状況を反映して低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「新価値創造 for the next smile」を社是とし、従来の玩具業界の枠にとらわれず、これまでになかった新しい遊びを提案することを目指しております。また、セガサミーグループ経営理念である「私たちは、世界中のあらゆる人々に夢と感動溢れるエンタテインメントを提供し、豊かな社会の実現と文化の創造に貢献」することを実現するため、中期事業戦略として「製品のプラットフォーム化戦略」と「キャラクターコンテンツのクロスメディア化戦略」に取り組み、またこれらの中期経営計画を実現するための「7つの構造改革」に着手しております。

前期に引き続き事業効率を見直し、収益改善を図るために事業及び製品の絞り込みを行う一方で、当連結会計年度の戦略事業である「爆丸」「ジュエルペット」「ブーバーペット」において事業拡大に取り組み、定番シリーズである「アンパンマン」「ビーナ」「ホームスター」「夢ペット」において安定的な収益確保に努めてまいりました。

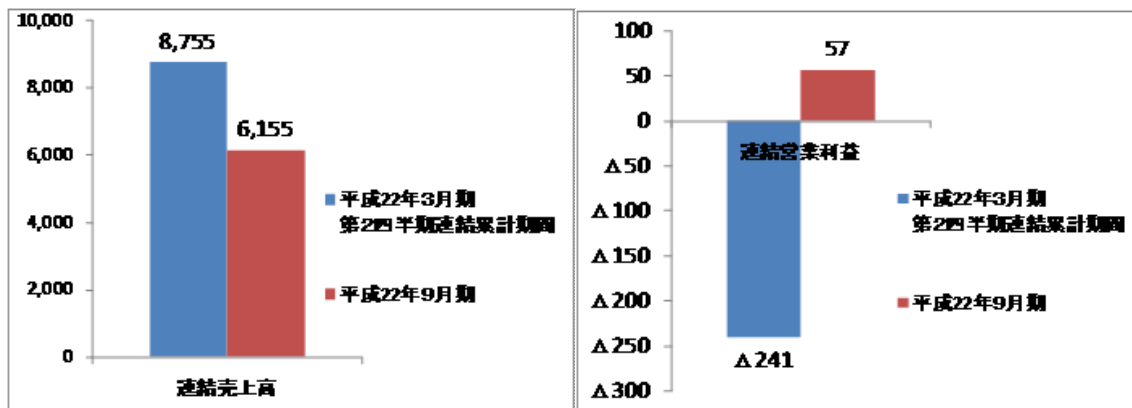
これらの結果、当連結会計年度における売上高は6,155百万円となりました。利益につきましては、営業利益57百万円、経常利益48百万円を計上いたしました。また、当社元従業員による不正取引に係る費用などを特別損失として62百万円計上したため、当期純利益は23百万円となりました。

なお、当社元従業員による不正取引が当社グループに与える影響につきましては、現在までに5者との間で和解が成立しており、当連結会計年度末における未解決の売掛債権につきましてはその総額が約260百万円となっております。

また、平成22年10月19日に発表いたしました当社商品の回収につきましては、お買い求めいただきましたお客様、株主・投資家の皆様をはじめ、取引先及び市場関係者の皆様にはご迷惑とご心配をお掛けしておりますことを心よりお詫び申し上げます。今後はこれまで以上に製品の品質管理体制の強化に努める所存でございます。

当社は平成22年8月27日に公表の通り、平成22年11月1日開催予定の当社臨時株主総会において株式交換契約の承認を受けたうえで、セガサミーホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行う予定です。なお、本株式交換契約の効力発生日は平成22年12月1日を予定しております。詳細につきましては、平成22年8月27日付「セガサミーホールディングス株式会社による株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ及び株式会社トムス・エンタテインメントの株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご参照下さい。

(ご参照) 6ヵ月累計の連結売上高、連結営業利益の前年同期対比 (単位:百万円)



(注) 当社は平成22年5月24日に公表の通り、事業年度を毎年10月1日から翌年9月30日までの1年と変更いたしました。これにより、当連結会計年度は平成22年4月1日から平成22年9月30日までの6ヵ月決算となるため、前年同期対比の対象期間は平成22年3月期第2四半期連結累計期間としております。

(セグメント別の内訳)

①グローバルキャラクター事業

男児向けキャラクター「爆丸」の海外展開につきましては、前期に引き続き世界80カ国以上でテレビアニメの放映と関連製品の発売を行いました。さらには、「爆丸」に次ぐグローバル市場での展開を見込んでおります。女兒向け新キャラクター「Zoobles (ズーブルズ)」の発売を北米において8月より開始いたしました。また、女兒向けキャラクター「ジュエルペット」につきましては、4月より新シリーズの発売を開始しており、日本のみならずスペイン・台湾・香港・韓国をはじめとする海外市場での展開もスタートいたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は2,289百万円、営業利益は222百万円となりました。

②グローバルプリスクール事業

定番のアンパンマンシリーズでは新製品「おしゃべりいっぱい！ことばずかん」が日本おもちゃ大賞エデュケーショナル・トイ部門で大賞を受賞するなど好評を得ており、新製品、既存製品ともに好調に推移いたしました。また、当期から新たにNHK幼児向け教育番組で人気の「みいつけた！」シリーズの製品の発売を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,057百万円、営業利益54百万円となりました。

③グローバルエデュテイメント&ホビー事業

「ビーナ」「ホームスター」「夢ペット」などの定番シリーズにつきましては、「ホームスターアークア」が好調に推移いたしました。「ズーザーペット」につきましては、シリーズのラインナップを拡充するなどの施策を行いました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,314百万円、営業損失は84百万円となりました。

④グループシナジー事業

男児向けキャラクター「爆丸」の国内展開につきましては、当社並びにグループ連結子会社である爆丸有限責任事業組合（以下、爆丸LLP）を中心に玩具、テレビアニメーション、キッズカードゲーム、雑誌連載などを連動させたクロスメディア展開による相乗効果を楽しむことができ、好調に推移いたしました。また、女兒向けキャラクター「リルぶりっ」シリーズを新たに発売いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,494百万円、営業損失は134百万円となりました。

(次期の見通し)

平成22年8月27日に公表の通り、平成22年11月1日開催予定の当社臨時株主総会において株式交換契約の承認を受けたうえで、セガサミーホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行う予定です。これに伴い平成22年11月26日をもって上場廃止となるため、次期の見通しにつきましては割愛させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前期末に比べ13百万円増加し、6,341百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が524百万円、たな卸資産が549百万円、有形固定資産が159百万円増加した一方で、現金及び預金が661百万円、有価証券が700百万円減少したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ267百万円減少し、3,926百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が305百万円、社債が366百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前期末に比べ280百万円増加し、2,414百万円となりました。これは主として、少数株主持分が267百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により1,037百万円、投資活動により523百万円を使用しましたが、財務活動により220百万円を得た結果、前期末に比べ1,361百万円減少し、1,695百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は1,037百万円となりました。これは主に、売上債権が523百万円、たな卸資産が549百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は523百万円となりました。これは主に、映像フィルム、金型などの有形固定資産の取得による支出415百万円、無形固定資産の取得による支出158百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は220百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出366百万円があったものの、短期借入金による増加300百万円、および当社連結子会社である爆丸LLPへの少数株主からの払込による収入300百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成22年9月期
自己資本比率	60.2%	50.6%	50.1%	26.1%	26.3%
時価ベースの自己資本比率	179.0%	86.5%	57.1%	156.6%	142.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.4%	1.6%	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	12.7倍	59.2倍	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 平成19年3月期、平成22年3月期および平成22年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。しかしながら、当社グループの現状を鑑みまして、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。

なお、平成22年11月1日の当社臨時株主総会で株式交換契約が承認された場合、平成22年11月26日をもって上場廃止となります。このため、次期の当社の配当基準日におきましては、当社の株主はセガサミーホールディングス株式会社のみとなるため次期の配当の記載につきましては割愛させていただきます。

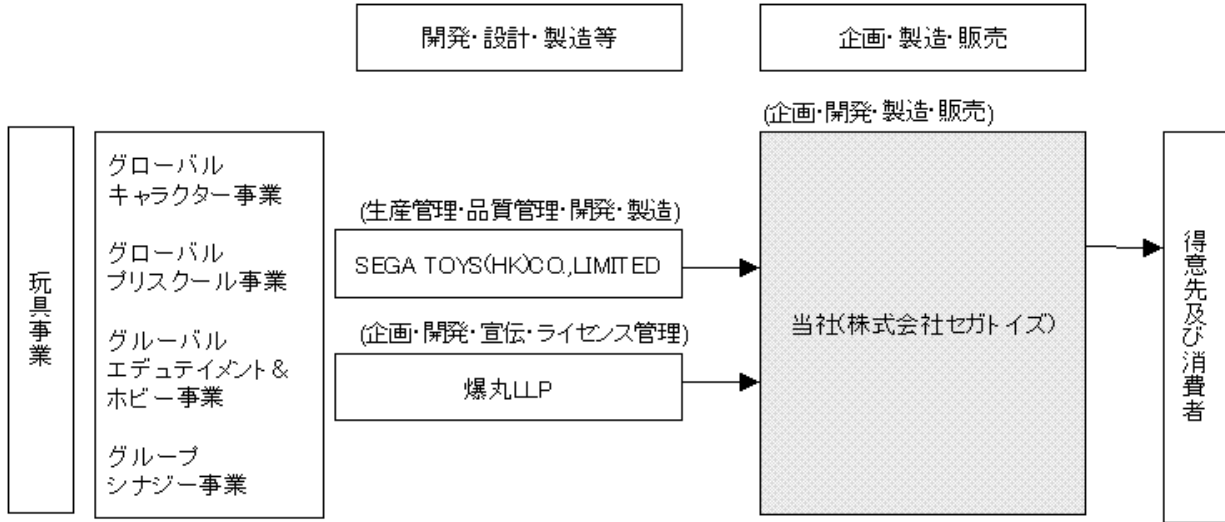
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社（国内子会社2社、在外子会社1社）で構成されております。玩具の企画、開発及び販売を主要業務としており、その製品の製造については、外部委託生産を行っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



なお、㈱タイヨーは平成22年1月28日付で解散決議がなされ、現在清算手続き中であるため記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新価値創造 for the next smile」を社是とし、従来の玩具業界の枠にとらわれず、これまでになかった新しい遊びを提案することを目指しております。人々の「遊び心」は極めて普遍的であり、時代、年齢、地域等に関係なく、遊びを求めるマーケットはどこにでも存在しております。当社グループは、「効率的な経営」「最先端の技術」「グローバル市場の拡大」「他社とのアライアンス」により新たな価値を創造し、人々が本来持っている「遊び心」を満足させるとともに、社会環境や安全性にも十分配慮し、豊かな気持ちを育む社会作りに貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主たる事業である玩具業界におきましては、少子化の影響や消費者嗜好の多様化、消費不況による価格競争、小売販売形態の多様化、製造における中国での人件費や原材料価格の高騰等といった様々な問題をかかえております。こうした状況のなか、各メーカーでは多様化するニーズに対応した魅力ある製品の開発や新しいジャンルへの取り組みなどを積極的に行なっております。

このような厳しい環境下で他社との競争に勝ち抜くために、当社グループでは国内市場だけでなくグローバル市場においても対応可能なコスト競争力の強化を目的に、生産拠点の見直しをはじめとするバリューチェーンの見直しに着手しております。また、セガサミーグループ経営理念である「私たちは、世界中のあらゆる人々に夢と感動溢れるエンタテインメントを提供し、豊かな社会の実現と文化の創造に貢献」するために、中期事業戦略として「製品のプラットフォーム化戦略」と「キャラクターコンテンツのクロスメディア化戦略」に取り組み、またこれらの中期経営計画を実現するための以下の「7つの構造改革」に着手しております。

(7つの構造改革)

- ①既存玩具モデルを越えたビジネスモデルの革新
- ②組織機能の改革
- ③国内営業における売場戦略の見直し
- ④グローバル市場における成長機会の取り込み
- ⑤グローバルコスト競争力強化のためのコスト構造の改革
- ⑥事業構造改革を加速する人材の確保と育成
- ⑦リスク管理経営の徹底

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 2,361,149	*1 1,700,147
受取手形及び売掛金	1,798,456	2,322,476
有価証券	700,000	—
たな卸資産	*2 424,393	*2 973,567
前渡金	101,929	97,839
繰延税金資産	1,455	4,276
未収入金	55,315	83,741
その他	49,573	63,043
貸倒引当金	△1,485	△1,875
流動資産合計	5,490,786	5,243,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,725	106,361
減価償却累計額	△10,444	△19,853
建物(純額)	19,280	86,508
機械装置及び運搬具	7,978	7,430
減価償却累計額	△3,571	△4,194
機械装置及び運搬具(純額)	4,406	3,236
金型	599,588	661,748
減価償却累計額	△550,732	△589,662
金型(純額)	48,856	72,086
工具、器具及び備品	998,858	1,230,982
減価償却累計額	△785,333	△945,993
工具、器具及び備品(純額)	213,525	284,988
土地	1,892	1,892
建設仮勘定	140,038	138,338
有形固定資産合計	428,000	587,050
無形固定資産		
その他	91,496	262,404
無形固定資産合計	91,496	262,404
投資その他の資産		
投資有価証券	834	1,799
長期貸付金	1,430	1,084
繰延税金資産	895	1,949
その他	293,709	230,255
貸倒引当金	△17,036	△16,951
投資その他の資産合計	279,833	218,136
固定資産合計	799,329	1,067,591
繰延資産		
社債発行費	37,690	30,575
繰延資産合計	37,690	30,575
資産合計	6,327,805	6,341,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*1 1,046,126	*1 740,847
短期借入金	500,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	37,500
1年内償還予定の社債	740,500	625,000
未払法人税等	13,412	15,697
未払費用	*1 481,227	*1 588,226
前受金	8,523	32,918
その他	81,970	69,535
流動負債合計	2,921,760	2,909,724
固定負債		
社債	1,246,250	995,000
長期借入金	12,500	—
その他	13,388	22,171
固定負債合計	1,272,138	1,017,171
負債合計	4,193,898	3,926,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,735,684	1,745,211
資本剰余金	1,755,785	1,765,312
利益剰余金	△1,845,109	△1,822,054
自己株式	—	△24
株主資本合計	1,646,360	1,688,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△171	△606
繰延ヘッジ損益	—	△4,243
為替換算調整勘定	3,854	△17,838
評価・換算差額等合計	3,683	△22,688
新株予約権	34,782	32,076
少数株主持分	449,080	716,653
純資産合計	2,133,907	2,414,487
負債純資産合計	6,327,805	6,341,383

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	17,139,552	6,155,434
売上原価	※1 13,868,736	※1 3,760,305
売上総利益	3,270,816	2,395,128
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	885,492	1,056,327
貸倒引当金繰入額	—	312
従業員給料	704,963	262,244
研究開発費	※2 511,864	※2 271,763
その他	1,563,943	747,230
販売費及び一般管理費合計	3,666,264	2,337,878
営業利益又は営業損失 (△)	△395,448	57,250
営業外収益		
受取利息	473	730
投資事業組合収益	9,077	5,317
為替差益	108	8,226
固定資産賃貸料	2,691	—
その他	15,992	6,525
営業外収益合計	28,342	20,799
営業外費用		
支払利息	21,137	13,790
支払保証料	11,346	8,039
社債発行費償却	11,154	7,114
その他	1,291	537
営業外費用合計	44,930	29,481
経常利益又は経常損失 (△)	△412,036	48,567
特別利益		
前期損益修正益	—	※3 9,304
貸倒引当金戻入額	4,260	—
新株予約権戻入益	—	855
その他	—	1,497
特別利益合計	4,260	11,657
特別損失		
減損損失	※3 51,174	—
事業整理損	451,843	—
子会社整理損	481,056	—
不正関連損失	—	47,208
製品自主回収費用	—	14,000
その他	77,759	1,420
特別損失合計	1,061,833	62,629
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,469,609	△2,404
法人税、住民税及び事業税	125,901	8,490
法人税等調整額	119,415	△3,874
法人税等合計	245,316	4,615
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△7,019
少数株主損失 (△)	△48,109	△30,075
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,666,816	23,055

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,735,684	1,735,684
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	9,527
当期変動額合計	—	9,527
当期末残高	1,735,684	1,745,211
資本剰余金		
前期末残高	1,755,785	1,755,785
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	9,527
当期変動額合計	—	9,527
当期末残高	1,755,785	1,765,312
利益剰余金		
前期末残高	△178,293	△1,845,109
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,666,816	23,055
当期変動額合計	△1,666,816	23,055
当期末残高	△1,845,109	△1,822,054
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	—	△24
当期末残高	—	△24
株主資本合計		
前期末残高	3,313,176	1,646,360
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	19,055
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,666,816	23,055
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	△1,666,816	42,086
当期末残高	1,646,360	1,688,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△351	△171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	180	△435
当期変動額合計	180	△435
当期末残高	△171	△606
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△4,243
当期変動額合計	—	△4,243
当期末残高	—	△4,243
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,188	3,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,043	△21,693
当期変動額合計	9,043	△21,693
当期末残高	3,854	△17,838
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,540	3,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,224	△26,372
当期変動額合計	9,224	△26,372
当期末残高	3,683	△22,688
新株予約権		
前期末残高	21,136	34,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,646	△2,706
当期変動額合計	13,646	△2,706
当期末残高	34,782	32,076
少数株主持分		
前期末残高	—	449,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	449,080	267,572
当期変動額合計	449,080	267,572
当期末残高	449,080	716,653
純資産合計		
前期末残高	3,328,772	2,133,907
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	19,055
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,666,816	23,055
自己株式の取得	—	△24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	471,951	238,493
当期変動額合計	△1,194,864	280,579
当期末残高	2,133,907	2,414,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,469,609	△2,404
減価償却費	436,367	235,848
減損損失	51,174	—
のれん償却額	16,865	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,410	304
受取利息及び受取配当金	△496	△770
支払利息	21,137	13,790
為替差損益 (△は益)	△23,469	△271
事業整理損失	451,843	—
子会社整理損	481,056	—
売上債権の増減額 (△は増加)	142,029	△523,934
たな卸資産の増減額 (△は増加)	120,252	△549,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	△203,194	△305,279
未払費用の増減額 (△は減少)	40,353	123,049
その他	△8,956	△7,653
小計	41,943	△1,016,494
利息及び配当金の受取額	343	923
利息の支払額	△22,012	△14,280
法人税等の支払額	△53,798	△7,476
特別退職金の支払額	△195,104	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△228,629	△1,037,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△505,721	△415,491
無形固定資産の取得による支出	△49,154	△158,847
出資金の分配による収入	9,080	—
敷金及び保証金の差入による支出	△66,183	△7,439
敷金の回収による収入	—	58,057
ゴルフ会員権の売却による収入	17,122	—
その他	7,864	443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586,993	△523,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	470,000	300,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△37,500	△25,000
社債の発行による収入	978,920	—
社債の償還による支出	△432,250	△366,750
少数株主からの払込みによる収入	500,000	300,000
株式の発行による収入	—	14,420
リース債務の返済による支出	△2,728	△1,930
自己株式の取得による支出	—	△24
配当金の支払額	△208	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,576,232	220,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,770	△21,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	793,380	△1,361,001
現金及び現金同等物の期首残高	2,262,768	3,056,149
現金及び現金同等物の期末残高	*1 3,056,149	*1 1,695,147

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED (株)タイヨー 爆丸LLP</p> <p>当連結会計年度において爆丸LLPを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (株)タイヨーは清算手続き中であります。 (株)レムアート、(株)セガトイズ・プラスについては、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。 なお、子会社は全て連結されております。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED (株)タイヨー 爆丸LLP</p> <p>(株)タイヨーは清算手続き中であります。 なお、子会社は全て連結されております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 商品、製品、原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>商品、製品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p>	建物	10年～35年	機械装置及び運搬具	4年	金型	2年	工具、器具及び備品	2年～17年	<p>① 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物	10年～35年									
機械装置及び運搬具	4年									
金型	2年									
工具、器具及び備品	2年～17年									
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>① 株式交付費 同左</p> <p>② 社債発行費 同左</p>								
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 振当処理が認められる為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…売掛金、買掛金、未払費用</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債権債務の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。但し、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(会計処理の原則基準に関する事項の変更)</p> <p>在外子会社の収益及び費用の換算方法 従来、在外子会社の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、著しい為替相場の変動により、在外連結子会社の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、変動が少ない平均の為替相場を用いることにより、より実状に即した企業状況を表示するために行ったものであります。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「固定資産賃貸料」(前連結会計年度536千円)については、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,891千円</td> </tr> <tr> <td> 未払費用</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> </table> <p>※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">397,528千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">26,864千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>当社を退職した元従業員が、在籍中、当社名義の発注書を偽造して帳簿外で不正な架空取引を繰り返していた事が判明しました。 今後、本不正取引により架空の売掛債権(約380百万円)を取得したとする者からの請求に対する支払いが発生する可能性があります。</p>	担保資産		定期預金	5,000千円	担保付債務		買掛金	1,891千円	未払費用	47千円	商品及び製品	397,528千円	原材料及び貯蔵品	26,864千円	当座貸越契約の総額	200,000千円	借入金実行残高	一千円	差引額	200,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">555千円</td> </tr> <tr> <td> 未払費用</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> </table> <p>※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">891,363千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">82,203千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>前連結会計年度において、当社を退職した元従業員が、在籍中、当社名義の発注書を偽造して帳簿外で不正な架空取引を繰り返していた事が判明しました。 今後、本不正取引により架空の売掛債権(約260百万円)を取得したとする者からの請求に対する支払いが発生する可能性があります。 なお、本不正取引により架空の売掛債権を取得したとする者のうち4者より当社に対して、業務委託料としての支払いを求めて、東京地方裁判所へ提訴がなされておりますが、当社といたしましては当社顧問弁護士と内容を協議し、裁判を通じて当社の主張を強く訴え、適切に対応してまいる所存であります。</p>	担保資産		定期預金	5,000千円	担保付債務		買掛金	555千円	未払費用	27千円	商品及び製品	891,363千円	原材料及び貯蔵品	82,203千円	当座貸越契約の総額	200,000千円	借入金実行残高	一千円	差引額	200,000千円
担保資産																																									
定期預金	5,000千円																																								
担保付債務																																									
買掛金	1,891千円																																								
未払費用	47千円																																								
商品及び製品	397,528千円																																								
原材料及び貯蔵品	26,864千円																																								
当座貸越契約の総額	200,000千円																																								
借入金実行残高	一千円																																								
差引額	200,000千円																																								
担保資産																																									
定期預金	5,000千円																																								
担保付債務																																									
買掛金	555千円																																								
未払費用	27千円																																								
商品及び製品	891,363千円																																								
原材料及び貯蔵品	82,203千円																																								
当座貸越契約の総額	200,000千円																																								
借入金実行残高	一千円																																								
差引額	200,000千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 370,275千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、511,864千円です。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">製造ライン</td> <td style="text-align: center;">金型</td> <td style="text-align: center;">中国</td> <td style="text-align: center;">35,309</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事務所等</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">台東区柳橋</td> <td style="text-align: center;">15,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>金型については、管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。 製品化の終了に伴い、今後収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を備忘価格まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	製造ライン	金型	中国	35,309	事務所等	その他	台東区柳橋	15,864	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5,187千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、271,763千円です。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 前期損益修正益の内容 前期損益修正益は、過年度に計上した事務所移転に伴う原状回復費用等の見積り計上額の修正によるものであります。</p>
用途	種類	場所	金額 (千円)										
製造ライン	金型	中国	35,309										
事務所等	その他	台東区柳橋	15,864										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	21,536,100	-	-	21,536,100

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	34,782
合計			-	-	-	-	34,782

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していないものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	21,536,100	51,500	—	21,587,600

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 51,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	—	61	—	61

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 61株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	32,076
合計			—	—	—	—	32,076

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
	現金及び預金勘定 2,361,149千円		現金及び預金勘定 1,700,147千円
	有価証券(譲渡性預金) 700,000千円		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 5,000$ 千円
	計 3,061,149千円		現金及び現金同等物 <u>1,695,147千円</u>
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 5,000$ 千円		
	現金及び現金同等物 <u>3,056,149千円</u>		

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社連結グループは、玩具の企画、開発及び販売を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社連結グループは、在外子会社が1社存在しますが、当該所在地における売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が、いずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	6,515,442	1,151,892	2,494,307	780,667	10,942,310
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	17,139,552
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	38.0	6.7	14.6	4.5	63.8

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国、カナダ
- (2) アジア ……香港、シンガポール
- (3) ヨーロッパ ……イギリス、ドイツ、スペイン
- (4) その他の地域 ……オーストラリア

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部毎に企画から開発・製造・販売までの上流から下流に至るまでの一貫した機能を持つことで収益責任を明確にするための完全事業部制を行っており、当連結会計年度は現在の事業部制の実態に即した内訳とするため、「グローバルキャラクター事業」「グローバルプリスクール事業」「グローバルエデュテイメント&ホビー事業」「グループシナジー事業」の4つの報告セグメントにて明記しております。

「グローバルキャラクター事業」は、海外企業との積極的なアライアンスやクロスメディア展開を視野に入れながら、新たなキャラクターコンテンツの企画・開発を行います。主要製品は「ジュエルペット」、「爆丸」（海外）等であります。

「グローバルプリスクール事業」は、主に未就学児向けの良質なコンテンツ及び製品の企画・開発を行います。主要製品はアンパンマンシリーズ、NHK教育番組関連製品等であります。

「グローバルエデュテイメント&ホビー事業」は、知育玩具のプラットフォーム事業や子供向けホビー製品及び大人向けエンタテインメント製品の企画・開発を行います。主要製品は「ビーナ」、「ホームスター」、「ズーザーペット」、夢ペットシリーズ等であります。

「グループシナジー事業」は、セガサミーグループ内にある様々な優良コンテンツを積極的に活用した製品の企画・開発を行い、セガサミーグループとしてシナジー効果を発揮します。主要製品は、「爆丸」(国内)、「リルぶりっ」等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	合計 (千円)
	グローバル キャラクター事業 (千円)	グローバル プリスクール事業 (千円)	グローバル エデュテイ メント& ホビー事業 (千円)	グループシ ナジー事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	2,289,563	1,057,086	1,314,723	1,494,060	6,155,434	—	6,155,434
計	2,289,563	1,057,086	1,314,723	1,494,060	6,155,434	—	6,155,434
セグメント利益又は 損失(△)(営業利益又は 営業損失(△))	222,207	54,567	△84,882	△134,642	57,250	—	57,250
セグメント資産	729,131	735,144	1,350,978	1,229,078	4,044,333	2,297,050	6,341,383
セグメント負債	123,397	142,361	186,634	351,934	804,326	3,122,569	3,926,896
その他の項目							
減価償却費	185,164	30,008	14,505	6,169	235,848	—	235,848
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	590,293	43,268	17,027	31,934	682,522	208,736	891,259

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額2,297,050千円は、全て全社資産であります。

(2) セグメント負債の調整額3,122,569千円は、全て全社負債であります。

(3) その他の項目有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額208,736千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。

2 なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の報告セグメントによった場合の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は次のとおりであります。

	報告セグメント					調整額 (千円)	合計 (千円)
	グローバル キャラクター事業 (千円)	グローバル プリスクール事業 (千円)	グローバル エデュテイ メント& ホビー事業 (千円)	グループシ ナジー事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	9,848,639	2,320,856	4,840,735	129,320	17,139,552	—	17,139,552
計	9,848,639	2,320,856	4,840,735	129,320	17,139,552	—	17,139,552
セグメント利益又は 損失(△)(営業利益又は 営業損失(△))	579,571	△66,864	△594,044	△314,110	△395,448	—	△395,448
セグメント資産	498,606	757,817	1,136,256	169,967	2,562,647	3,765,158	6,327,805

セグメント負債	802,114	103,432	172,887	32,044	1,110,479	3,083,418	4,193,898
その他の項目							
減価償却費	252,463	80,251	103,511	141	436,367	—	436,367
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	805,953	108,177	62,102	2,916	979,150	53,082	1,032,233

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

玩具の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
4,063,597	791,210	426,547	580,688	293,389	6,155,434

(注) なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の地域ごとの情報によった場合の売上高は次のとおりであります。

(単位：千円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
6,197,241	6,515,442	1,151,892	2,494,307	780,667	17,139,552

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
502,620	84,429	587,050

(注) なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の地域ごとの情報によった場合の有形固定資産は次のとおりであります。

(単位：千円)

日本	中国	合計
370,722	57,277	428,000

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
SPIN MASTER TOYS FAR EAST LIMITED	1,662,316	・グローバルキャラクター事業
日本トイザラス株式会社	992,529	・グローバルキャラクター事業 ・グローバルプリスクール事業 ・グローバルエデュテイメント&ホビー事業 ・グループシナジー事業
株式会社ハピネット	799,406	・グローバルキャラクター事業 ・グローバルプリスクール事業 ・グローバルエデュテイメント&ホビー事業 ・グループシナジー事業

(注) なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の主要な顧客ごとの情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
SPIN MASTER TOYS FAR EAST LIMITED	9,779,599	・グローバルキャラクター事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	76円62銭	1株当たり純資産額	77円16銭
1株当たり当期純損失	77円40銭	1株当たり当期純利益	1円7銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円6銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。			

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,133,907	2,414,487
普通株式に係る純資産額(千円)	1,650,043	1,665,757
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	34,782	32,076
少数株主持分	449,080	716,653
普通株式の発行済株式数(株)	21,536,100	21,587,600
普通株式の自己株式数(株)	－	61
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,536,100	21,587,539

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,666,816	23,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,666,816	23,055
普通株式の期中平均株式数(株)	21,536,100	21,536,381
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	114,886
(うち新株予約権)	(－)	(114,886)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 新株予約権の数 4,475個 新株予約権の目的 となる株式の数 447,500株	――

（重要な後発事象）

（追加情報）

当社は、平成22年8月27日開催の定時取締役会において、セガサミーホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を、平成22年11月1日に開催予定の臨時株主総会において株式交換契約の承認を受けたうえで行うことを決議いたしました。本株式交換契約の効力発生日は平成22年12月1日を予定しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,967,684	966,937
受取手形	87,951	179,756
売掛金	1,707,204	1,952,412
商品及び製品	410,327	1,137,540
原材料及び貯蔵品	26,864	82,203
前渡金	284,243	124,328
前払費用	44,987	22,736
未収入金	80,915	124,519
関係会社短期貸付金	500,000	500,000
その他	2,295	54,219
貸倒引当金	△529,800	△530,200
流動資産合計	4,582,674	4,614,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,900	102,920
減価償却累計額	△8,036	△17,342
建物(純額)	17,864	85,578
金型	617,583	667,415
減価償却累計額	△566,396	△605,954
金型(純額)	51,187	61,461
車両運搬具	7,279	7,279
減価償却累計額	△3,554	△4,156
車両運搬具(純額)	3,724	3,122
工具、器具及び備品	991,612	1,225,149
減価償却累計額	△781,471	△942,254
工具、器具及び備品(純額)	210,140	282,895
土地	1,892	1,892
建設仮勘定	139,552	127,280
有形固定資産合計	424,361	562,230
無形固定資産		
特許権	126	60
商標権	179	165
ソフトウェア	51,309	255,935
その他	36,466	871
無形固定資産合計	88,081	257,032

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	834	1,799
関係会社株式	29,160	29,160
出資金	129,046	222,839
破産更生債権等	10,836	10,751
従業員に対する長期貸付金	1,430	1,084
関係会社出資金	451,415	758,946
敷金及び保証金	145,375	69,789
会員権	6,550	6,550
貸倒引当金	△17,036	△16,951
投資その他の資産合計	757,611	1,083,968
固定資産合計	1,270,055	1,903,231
繰延資産		
社債発行費	37,690	30,575
繰延資産合計	37,690	30,575
資産合計	5,890,420	6,548,261
負債の部		
流動負債		
支払手形	76,370	114,481
買掛金	1,084,396	1,592,923
関係会社短期借入金	500,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	37,500
1年内償還予定の社債	740,500	625,000
未払金	74,716	28,660
未払費用	407,691	465,907
リース債務	2,435	4,707
未払法人税等	8,476	6,573
前受金	8,990	24,565
預り金	12,723	23,753
その他	308	3,164
流動負債合計	2,966,609	3,727,237
固定負債		
社債	1,246,250	995,000
長期預り保証金	6,500	6,500
長期借入金	12,500	—
リース債務	6,888	15,671
固定負債合計	1,272,138	1,017,171
負債合計	4,238,748	4,744,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,735,684	1,745,211
資本剰余金		
資本準備金	1,755,785	1,765,312
資本剰余金合計	1,755,785	1,765,312
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,874,409	△1,736,981
利益剰余金合計	△1,874,409	△1,736,981
自己株式	—	△24
株主資本合計	1,617,060	1,773,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△171	△606
繰延ヘッジ損益	—	△1,136
評価・換算差額等合計	△171	△1,742
新株予約権	34,782	32,076
純資産合計	1,651,672	1,803,852
負債純資産合計	5,890,420	6,548,261

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	15,439,916	5,556,298
ロイヤリティ収入	915,230	349,098
売上高合計	16,355,146	5,905,397
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	566,541	410,327
当期製品製造原価	13,389,185	4,890,895
合計	13,955,727	5,301,222
製品他勘定振替高	282,553	19,655
製品期末たな卸高	410,327	1,137,540
製品売上原価	13,262,847	4,144,026
売上原価合計	13,262,847	4,144,026
売上総利益	3,092,299	1,761,370
販売費及び一般管理費		
運賃	278,943	180,757
広告宣伝費	721,514	427,511
役員報酬	129,088	47,996
従業員給料	637,028	262,244
退職給付費用	51,425	22,388
貸倒引当金繰入額	—	322
賃借料	177,702	75,724
支払手数料	202,988	154,593
減価償却費	32,537	45,219
研究開発費	472,021	234,465
その他	414,818	202,492
販売費及び一般管理費合計	3,118,068	1,653,715
営業利益又は営業損失 (△)	△25,768	107,654
営業外収益		
受取利息	221	503
為替差益	—	7,280
投資事業組合収益	—	97,009
固定資産賃貸料	2,691	—
その他	13,312	6,271
営業外収益合計	16,224	111,065
営業外費用		
支払利息	4,066	5,232
社債利息	16,607	8,557
支払保証料	11,346	8,039
社債発行費償却	11,154	7,114
為替差損	6,618	—
投資事業組合損失	36,728	—
その他	394	537
営業外費用合計	86,915	29,481
経常利益又は経常損失 (△)	△96,458	189,238

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,255	—
前期損益修正益	—	9,304
新株予約権戻入益	—	855
その他	—	1,497
特別利益合計	3,255	11,657
特別損失		
減損損失	51,174	—
事業整理損	451,843	—
子会社整理損	943,672	—
不正関連損失	—	47,208
製品自主回収費用	—	14,000
その他	77,759	638
特別損失合計	1,524,449	61,847
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,617,653	139,048
法人税、住民税及び事業税	116,996	1,620
法人税等調整額	120,257	—
法人税等合計	237,253	1,620
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,854,906	137,428

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			441,641	3.3		96,950	2.0
II 労務費			96,242	0.7		14,600	0.3
III 経費							
外注加工費		12,130,028			4,460,869		
その他		721,274	12,851,302	96.0	318,473	4,779,343	97.7
当期総製造費用			13,389,185	100.0		4,890,895	100.0
合計			13,389,185			4,890,895	
当期製品製造原価			13,389,185			4,890,895	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算 であります。		1 原価計算の方法 同左	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,735,684	1,735,684
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	9,527
当期変動額合計	—	9,527
当期末残高	1,735,684	1,745,211
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,755,785	1,755,785
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	9,527
当期変動額合計	—	9,527
当期末残高	1,755,785	1,765,312
資本剰余金合計		
前期末残高	1,755,785	1,755,785
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	9,527
当期変動額合計	—	9,527
当期末残高	1,755,785	1,765,312
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△19,502	△1,874,409
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,854,906	137,428
当期変動額合計	△1,854,906	137,428
当期末残高	△1,874,409	△1,736,981
利益剰余金合計		
前期末残高	△19,502	△1,874,409
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,854,906	137,428
当期変動額合計	△1,854,906	137,428
当期末残高	△1,874,409	△1,736,981
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	—	△24
当期末残高	—	△24
株主資本合計		
前期末残高	3,471,966	1,617,060
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	19,055
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,854,906	137,428
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	△1,854,906	156,459
当期末残高	1,617,060	1,773,519

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△351	△171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	180	△435
当期変動額合計	180	△435
当期末残高	△171	△606
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△1,136
当期変動額合計	—	△1,136
当期末残高	—	△1,136
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△351	△171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	180	△1,571
当期変動額合計	180	△1,571
当期末残高	△171	△1,742
新株予約権		
前期末残高	21,136	34,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,646	△2,706
当期変動額合計	13,646	△2,706
当期末残高	34,782	32,076
純資産合計		
前期末残高	3,492,751	1,651,672
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	19,055
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,854,906	137,428
自己株式の取得	—	△24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,827	△4,278
当期変動額合計	△1,841,079	152,180
当期末残高	1,651,672	1,803,852

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。